

家庭科における体験的学習 I

大学教官群と指導主事群との認識の比較

奥村美代子*

Experience-centered Curriculums for Homemaking Education (I)

Miyoko OKUMURA

(Received October 1, 1986)

An opinion survey was conducted on experience-centered curriculums for homemaking education at senior high schools. The subjects were 57 professors from 47 universities and 34 teacher's consultants from 34 prefectures.

1. Most of the subjects, both the university staffs and the teachers' consultants, were of opinion that the experience-centered curriculums were useful for the students to heighten their thinking and practical abilities in solving problems encountered in homemaking.

2. Discrepancies were observed between the opinions of the university staffs and those of the teacher's consultants as to the contents of the curriculums, their allocation to school years or terms, and methods of evaluation and creditting.

目 的

家庭科の領域における体験的学習の有用性についての認識は、労作教育論の影響もあって、戦前から顕著であった。常見育男と石沢吉磨の共著である「最新家事科教授法」においても、この教科は「教材を作業によって体験・実行するのが特質である」¹⁾としている。

新制度のもとに発足した家庭科においても、このような認識は引き継がれてきた。1956年に改訂された高等学校学習指導要領家庭科編の家庭科の科目および単位数の備考において、体験的な学習のひとつである家庭実習について次のように述べている。「家庭科において、家庭実習(ホームプロジェクト)が可能でしかも教育効果のある科目については、その科目の所定の単位の2割以内に相当する時間数を、家庭実習に充当し、この時間数を含めて所定の単位数を認定することができる」²⁾ 1976年の教育課程審議会

の答申「小学校、中学校及び高等学校の教育課程の基準の改善について」の4-エにおいて、「…勤労にかかわる体験的な学習…の充実を図る…」とし、4-(2)-⑧家庭、技術・家庭、家庭一般-Aにおいて、「…、実践的・体験的な学習を行う教科としての性格が一層明確になるように留意し…」³⁾と述べている。

このように体験的な学習という語が、家庭科領域にも出現している。しかしながら、この「体験的な学習」の内容や取り扱いについては、まだ確定していない。生活の質を問うようになった現在の家庭科教育において、いかなる体験的学習を展開してゆくの望ましいのであろうか。

本報においては、家庭科における高等学校段階の体験的学習に対して、大学教官と指導主事が現在どのように認識しているかについて報告し、今後の方向について考える。

方 法

調査対象は、全国47の国立教員養成大学・学部
の教官と、各都道府県の指導主事である。6項目の自

* 家政教育

由記述よりなる質問紙の回答を類型別に集計し、尤度比による χ^2 検定を用いて検討した。調査日時は、1985年の8月から11月に至る期間であった。回収した回答数は、大学教官からの57枚と指導主事からの34枚で、回収率はそれぞれ92%（1大学当り2枚以上の回答もあった）と70%であった。

結 果

1 体験的学習についての認識

表1に、調査対象が家庭科における体験的学習とはどのような内容であると認識しているかについて、その内容を類型化して実数で示した。

もっとも高率であった項目は「現場研修」で、大学教官群(以下A群とする)で4割弱、指導主事群(以下B群とする)で5割を占めていた。また、A群で

は「見学」や「家庭生活総合演習」や「ホームマネジメントハウス実習」がそれぞれ1割前後を占め、その外「実験・学習」や「ホームプロジェクト」等諸項目に分散していた。これに対してB群は、「ホームプロジェクト」と「ホームマネジメントハウス実習」がそれぞれ2割弱を占めていた。両群間には、1%の危険率で有意差が認められた($\chi^2=25.17, df=9$)。

2 体験的学習の長・短所

体験的学習の利点と欠点について、自由に記述された回答を、要約して意見の多い順に示したのが表2と表3である。

表2にみるように、A群もB群も体験的学習の教育効果を強く認識していた。実践力の養成をはかる

表1 体験学習についての認識

(件数)

	① 勤労体験 学 習	② ホ ー ム プロジェクト	③ ホームマネジメント ハウス 実 習	④ 家庭生活 総合演習	⑤ 現場 研 修	⑥ 見学	⑦ 実験・実習	⑧ 他教科と 合同演習	⑨ 不用	⑩ わからない
A	2	3	5	6	21	9	3	1	1	6
B	0	6	6	0	17	0	0	0	1	4

表2 その 利 点

A	B
1. 直接体験によって、直観的洞察力を養い、実践力を高める。	1. 教科の特性を発揮(しないと他の教科に吸収される)。
2. 実地に体験すると真の学力となり、学校では見えない生徒の能力を発見できる。	2. 体験は実践力となる。
3. 学習効果の定着度が高い。	3. 知識・技術の定着。
4. 能力の育成という教科の目的達成に有効。	4. 理論の裏づけとして当然必要
5. 理論の理解と定着を助ける。	5. 生活体験の不足を補える。
6. 生活の見直しができる。	6. 生きた学習ができる。
7. 体で覚えて、日常生活行動へ容易に移行させ得る。	7. 考える点を見出させることができる。
8. 生活体験の薄さを補い、知識つめこみ教育を修正する。	8. 体験で理論を科学的に立証しうる。
9. 社会に目を向けた人間の育成につながる。	9. 関連職業への理解ができる。
10. 勤労観、職業観等の育成に役立つ。	10. 社会の第一線のきびしさがわかる。

表3 その欠点

A	B
1. 体験学習の場を設けるのが難しい(時間・設備・人手・予算上).	1. 教師の負担が大きい.
2. 機械的訓練に傾き、巧緻性の向上のみに目標がおかれやすい.	2. 時間が不足する.
3. 1領域のみを単発的にとりあげやすい.	3. 評価の方法が問題.
4. 体験のあり方によっては、学習が矮小化される.	4. 受入れ側の施設・設備が不足.
5. 教育効果をあげることもあるが、現状では危険性が大きい.	5. 便利な人手として使われないでもない.
6. 多くの時間を要し、時間編成上困難である.	6. 指導者の人手が不足している.
7. 指導者に人がいないと、散漫になって効果がない.	7. 家庭科の教育内容と直接関係ないものもある.
8. 遊び的になりかねない.	
9. 受け入れ先による差が大きい.	
10. 受け入れ側の負担が大きい.	

家庭科の教育目的に適合しており、また、直接的な生活体験の希薄な生徒達が現実の生活問題を考える上で有用であるとしていた。さらに、職業に対する認識も深まるとしていた。しかし表3にみるように、現状では体験的学習の方法に問題があり、特に適切な学習の場を得ることがむづかしいとしていた。A群があげた欠点には学習の内容に関連するものが多く、B群では実施上の問題に関連するものが多かった。両群とも、適切な指導者と受入れ環境を得ることの困難さをあげ、また学習時間を多く必要とすることも欠点であるとしていた。

3 体験的学習の内容について

表1で両群を通じてもっとも多かった「現場研修」の内容を表4に示した。A群では保育所や老人ホームや福祉施設での研修とするものがそれぞれ3割前

後を占めた。B群では、保育所や福祉施設での研修がそれぞれ2割弱、老人ホームや共同炊事や情報処理等がそれぞれ1割程度あり、その外5項目に分散していた。両群間に有意差は認められなかった。

A群において「現場研修」に次いで多かった「見学」の内容は、消費生活センター、中央卸市場、流通センター、クリーニング工場、縫製工場、食品加工工場、老人福祉施設等であった。また、「家庭生活総合演習」の内容は、地域の生活問題や生活史等であった。

4 実施する学年と期間について

表5の1に示すように、体験的学習を実施する学年は、A群では「2年」や「3年」という学年指定をするものがそれぞれ2割強を占めたのに対し、B群では「実情に応じて」とするものが4割弱を占め

表4 現場研修の内容

	(件数)									
	① 福祉施設	② 老人ホーム等	③ 保育所等	④ 共同炊事等	⑤ 食品加工工場	⑥ 外食産業等	⑦ アパレル産業等	⑧ 病院看護	⑨ 農業等	⑩ 情報処理等
A	6	6	7	2	0	0	0	0	0	0
B	3	2	3	2	1	1	1	1	1	2

た。また、「夏期休暇等」とするものがB群で2割弱あり、「3年間」とするものがA群で1割強あった。両群間に1%の危険率で有意差が認められた($\chi^2=41.66$, $df=8$)。

実施時間については、表5-2に示したように、A群では「1週間」が4割強を占め、「数時間」から

「2~3ヶ月」までに分散し、「わからない」とするものが2割弱あった。これに対してB群では、「2週間」が4割強と「1週間」が3割弱を占めており、「実情に応じて」とするものが1割強あった。両群間に1%の危険率で有意差が認められた($\chi^2=30.35$, $df=7$)。

表5 実施学年及び期間

5-1 学 年		(件数)							
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨
	1~2年	2~3年	3年間	2年	3年	夏期 休暇等	学年末 休暇等	実情に 応じて	わからない
A	3	5	8	15	12	5	3	3	3
B	4	8	2	0	1	6	0	12	1

5-2 期 間		(件数)							
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	
	1週間	2週間	1ヶ月	1~2日	数時間	2~3ヶ月 程	実情に 応じて	わからない	
A	24	10	0	5	3	3	2	10	
B	10	15	3	0	0	0	5	1	

5 評価の方法と単位認定について

表6に示すように評価の方法については、A群では「行動目標への達成度の重視」と「形成的評価」をあげるものがそれぞれ1割強、「レポートや実践記録」を作成させるとするものが3割弱あった。これに対してB群では、「情意を重視」が2割強、「教師と現場指導員と生徒の総合評価」をあげるものが3割弱あった。両群間に1%の危険率で有意差が認められた($\chi^2=30.35$, $df=7$)。

単位の認定については、表7に示したように両群

とも、「家庭科目の単位に含める」ことにして評加点を加算するというものが3割弱あった。また、A群では「1単位」や「2単位」という一定の単位を示したものがそれぞれ1割強あったのに対し、B群では「家庭経営単位」としてとするものが1割弱あった。なお、「単位を与えるべき」とするものは、B群で0であるのに対しA群に1割強あった。両群間に1%の危険率で有意差が認められた($\chi^2=30.45$, $df=8$)。

表6 評価の方法

	(評価の観点)				(評価の手法)						
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	知識・技能・態度の形成的評価	情意を重視	過程を重視	行動目標の達成度を重視	レポート、実践記録	教師の単独評価	生徒間の相互評価と自己評価	複数教師による評価	教師と現場指導員と生徒の総合評価	合否だけとする	わからない
A	6	0	4	6	15	4	4	3	7	2	6
B	4	8	0	0	4	4	0	0	9	0	4

表7 単位の認定

(件数)

	① 単位を 与えるべき	② 1~2 単位	③ 1単位	④ 2単位	⑤ 体験学習 時間に応 じて	⑥ 家庭経営 単位として	⑦ 家庭科目の 単位に含める (評価点に 加算する)	⑧ 単位を 与えない	⑨ わからない
A	8	0	6	4	8	0	16	6	9
B	12	2	0	0	2	3	10	0	5

6 指導上の留意点について

表8に、自由記述の回答を要約して意見の多い順に示した。家庭科教育の目標を達成するように体験的学習の方法を工夫して生徒の生活学習の成果を高め、また地域や受入れ先の協力を得るように留意したいとする意見が多かった。両群を比較すると、A

群では、家庭科教育の視点を踏まえて年間指導計画中に位置づけ、安易な奉仕活動に堕さないようにしたいとする意向が強かった。これに対しB群では、生徒の興味に基づいて個人指導の徹底を計り、生徒が自ら“計画—実践—評価”する仕事の手順を体得させたいとする意向が強かった。

表8 指導上の留意点

A	B
1. 職人教育にならぬよう、教育視点を貫くことが大切。	1. 個人指導の徹底。
2. 理論的裏付け、学習意義を明確にすること。	2. 事前事後の指導の徹底
3. 家庭科の教育内容中に位置づけ得るものをする。	3. 目標・計画・実践・反省の手順を体得させる。
4. 年間の指導計画中に位置づけること。	4. 生徒が興味と必要を認める事項を実施すること。
5. 家庭経営とのかかわりを明確化する。	5. 学校教育の視点をもつこと。
6. 課題意識を生徒が持つこと。	6. 学習目的を明確にすること。
7. 自己の生活の見直しに力点をおくこと。	7. 目標の精選が必要。
8. 事前事後学習を重視し、安易な奉仕活動としないこと。	8. 小・中・高の関連も考えること。
9. 経験主義でなく、教師の指導性を発揮すること。	9. 受け入れ先との共通理解が必要。
10. 地域と父兄の協力を充分得ること。	10. 地域・生徒の実態・現場の施設・設備を充分考慮する。

考 察

家庭科教育における体験的学習は、生活を考える力を養い、実践力を高め、さらに職業への理解を深めるために重要であると認識されているが、その具体的な内容や運用については、大学教官群(A群)と指導主事群(B群)との間に、質問の6項目中5項目について有意差が認められた。

大学教官群は、現場研修のほかに各種の生活関連

機関の見学や、地域の生活問題や生活史等を考える家庭生活総合演習など、多彩な内容を想定していた。また、実施する学年は、一方で一定の学年を指定し他方で3年間と無指定にし、期間も数時間から2~3ヶ月までと分散していた。評価の方法については、レポート等の作成と形成的評価をあげるものが多かった。

指導主事群では、現場研修のほかに従来からあったホームプロジェクトやホームマネジメントハウス

実習をあげるものが多かった。また実施する学年については、主に実情に応じてとし、夏期休暇等もあげていた。期間は2週間と1週間が多かった。評価の方法については、教師と現場指導員と生徒との総合評価を行い、情意を重視するとしていた。

両群でほぼ共通の意見は、保育所や福祉施設等での現場研修を主な内容とし、評価点を家庭科目の単位に含めるとする点だけであった。

上述の意見の相違は、大学教官群が教育現場に直面していないために、家庭科の教育目標の達成の立場のみから多様な提案をしているのに対し、指導主事群が主として生徒指導の立場から提案をしているためであると思われる。

これからの家庭科教育でもっとも重視すべきこと

は、家族員の人間的な成長・発展を計るために、生活の維持・運営に創造的に取り組んでゆく力を養うことである。このためには、生徒の体験学習が生活の創造的発想につながるように、体験的学習の枠を相当に拡大して、その内容や運営に工夫を重ねるべきではなかろうか。

引用文献

- 1) 常見育男・石沢吉磨：最新家事教授法，31，東京，創文社，1939.
- 2) 昭和31年度改訂版，高等学校学習指導要領家庭科編，3.
- 3) 昭和51年教育課程審議会答申「小学校・中学校及び高等学校の教育課程の基準の改善について」